

「物価上昇を上回る賃上げに向けた環境整備の取組強化」共同宣言

北海道経済の成長と分配の好循環を実現するためには、原材料価格やエネルギーコストのみならず、労務費上昇分に見合う原資の確保を含めた価格設定をサプライチェーン全体で定着させるとともに、生産性の向上を通じ、持続的・構造的な賃上げにつなげる必要がある。

こうした中、賃金は上昇傾向にあるものの、物価上昇に追いついていない状況にあり、また、価格転嫁は徐々に進んでいないものの、依然として「価格転嫁が進んでいない」企業が4割を超えている。

このため、北海道においては全国より早いスピードで人口減少・少子高齢化が進み、深刻な人手不足が企業活動に影響を与えていることや就業者の8割以上が中小企業・小規模事業者雇用されているという構造があることを踏まえ、賃上げに向け価格転嫁を、適正かつ円滑に進めるとともに、働き方改革の一層の推進に取り組み、生産性を向上させていくことが重要である。

北海道政労使会議（北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会）は、適切な価格転嫁と生産性の向上を促進し、道内企業の持続的・構造的な賃上げを実現するため、以下の事項の推進に向けて各構成員が相互に連携・協力して取り組むことを宣言する。

記

1 適切な価格転嫁

(1) 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の遵守

- ・本指針に基づき、発注者・受注者が採るべき行動、求められる行動を遵守すること
- ・公正取引委員会によるフォローアップ調査の結果も踏まえながら、本指針の周知徹底を行うこと

(2) 「パートナーシップ構築宣言」の更なる拡大と実効性向上

- ・企業間取引の適正化によるサプライチェーン全体の付加価値向上と共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」の更なる拡大に向けて、未宣言企業に対して宣言を促すとともに、宣言企業の実効性向上に取り組むこと
- ・賃上げの原資となる労務費をはじめ、原材料価格・エネルギーコスト等の上昇分を適切に取引価格に反映するため、積極的な価格協議の実施を促すこと

2 生産性の向上

(1) 働き方改革の推進

- ・働く方々がライフステージに応じて、その経験や能力を充分発揮できるよう、多様で柔軟な働き方等を一層推進すること
- ・同一労働同一賃金の遵守徹底により、すべての労働者の働きに見合った処遇改善を図ること

(2) 省力化・デジタル化投資と経営基盤の強化

- ・人手不足が深刻化する中、省力化投資を促すとともに、中堅・中小企業の大規模な設備投資やITツール導入、デジタル技術の活用に対する支援を行うことによって生産性向上につなげる。さらに、賃上げの原資を確保できるように中小企業の稼ぐ力を強化するための環境整備に取り組むこと

(3) 人材の確保・育成

- ・事業の高付加価値化や新事業展開に必要な知識・技能の習得・向上を促進するため、リ・スキリングの促進及びデジタル人材の育成支援等に取り組むこと
- ・UIターンなど道外からの人材誘致及び外国人材の適正な受け入れを促進するとともに、高齢者等の就業機会の拡充に向けた支援や、労働市場に出ていない潜在的な労働力である女性や高齢者等の就業促進・定着に取り組むこと
- ・人手不足への対応が急務となる中、いわゆる「年収の壁」を意識せずに働ける環境づくりを後押しすること

令和7年1月22日

北海道政労使会議（北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会）

構成員	北海道	北海道経済連合会	日本労働組合総連合会北海道連合会
	札幌市	一般社団法人北海道商工会議所連合会	株式会社北洋銀行
	北海道経済産業局	北海道商工会連合会	株式会社北海道銀行
	北海道労働局	北海道中小企業団体中央会	一般社団法人北海道信用金庫協会
オブザーバー	公正取引委員会事務局北海道事務所		